

貸 借 対 照 表

(2023年 3月 31日現在)

日本マリン株式会社
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(7,463,278,841) 円	(負 債 の 部)	(3,310,456,787) 円
流動資産	4,856,245,259	流動負債	2,244,794,685
現金・預金	2,065,561,629	営業未払金	1,482,263,629
営業未収入金	1,557,575,421	1年内返済	104,264,000
短期貸付金	500,000,000	長期借入金	53,169,908
1年内回収	8,546,560	未払金	242,630,238
長期貸付金	77,611,518	未払法人税等	50,495,600
立替金	320,670,331	未払事業税	24,990,031
貯蔵品	290,808,701	未払消費税	19,006,310
前払費用	12,587,017	未払費用	173,025,666
仮払金	22,884,082	前受金	7,242,425
		預り金	69,951,350
		賞与引当金	13,630,400
		執行役員賞与引当金	4,125,128
		その他流動負債	
固定資産	2,607,033,582	固定負債	1,065,662,102
有形固定資産	2,419,932,848	長期借入金	912,350,000
建物附属設備	11,991,943	退職給付引当金	140,666,021
構築物	61,200	特別修繕引当金	10,172,081
船舶	1,889,320,323	その他の固定負債	2,474,000
車両及び運搬具	297,497		
工具器具備品	143,984,611	(純資産の部)	(4,152,822,054)
土地	149,367,274	株主資本	4,151,131,054
建設仮勘定	224,910,000	資本金	300,000,000
無形固定資産	4,315,820	資本剰余金	16,766,990
電話加入権	87,500	資本準備金	16,766,990
ソフトウェア	4,228,320	利益剰余金	3,834,364,064
投資その他の資産	182,784,914	利益準備金	75,000,000
投資有価証券	3,622,000	その他利益剰余金	3,759,364,064
関係会社株式	40,217,112	任意積立金	1,700,000,000
出資金	100,000	繰越利益剰余金	2,059,364,064
長期貸付金	12,819,840	評価・換算差額等	1,691,000
長期繰延税金資産	88,553,000		
その他の投資	37,472,962	その他有価証券評価差額	1,691,000
合 計	7,463,278,841	合 計	7,463,278,841

『個別注記表』

1. 重要な会計方針に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 … 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準は、収益性の低下による簿価切り下げの方法、評価方法は、最終仕入原価法によっております。

3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法

船舶及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 特別修繕引当金 … 将来支出する修繕費用に充てるため、船舶安全法に規定する定期検査費用の当期に対応する見積額を計上しております。
- 賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 執行役員賞与引当金 … 執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づいて要支給額を計上しております。

5) 海運業収益及び費用の計上基準は、当期より航海日割り基準によっております。

6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 855,587,996円

以 上